PCT

DEC 1 1, 2000

From the INTERNATIONAL BUREAU

# NOTIFICATION CONCERNING ASSOCIATES SUBMISSION OR TRANSMITTAL OF PRIORITY DOCUMENT

(PCT Administrative Instructions, Section 411)

WASHIDA, Kimihito 5th Floor, Shintoshicenter Bldg. 24-1, Tsurumaki 1-chome Tama-shi, Tokyo 206-0034 JAPON

Date of mailing (day/month/year) 23 November 2000 (23.11.00)	
Applicant's or agent's file reference 2F00112-PCT	IMPORTANT NOTIFICATION
International application No. PCT/JP00/06849	International filing date (day/month/year) 03 October 2000 (03.10.00)
International publication date (day/month/year) Not yet published	Priority date (day/month/year)  08 October 1999 (08.10.99)

MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD. et al

- The applicant is hereby notified of the date of receipt (except where the letters "NR" appear in the right-hand column) by the
  International Bureau of the priority document(s) relating to the earlier application(s) indicated below. Unless otherwise
  indicated by an asterisk appearing next to a date of receipt, or by the letters "NR", in the right-hand column, the priority
  document concerned was submitted or transmitted to the International Bureau in compliance with Rule 17.1(a) or (b).
- 2. This updates and replaces any previously issued notification concerning submission or transmittal of priority documents.
- 3. An asterisk(\*) appearing next to a date of receipt, in the right-hand column, denotes a priority document submitted or transmitted to the International Bureau but not in compliance with Rule 17.1(a) or (b). In such a case, the attention of the applicant is directed to Rule 17.1(c) which provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.
- 4. The letters "NR" appearing in the right-hand column denote a priority document which was not received by the International Bureau or which the applicant did not request the receiving Office to prepare and transmit to the International Bureau, as provided by Rule 17.1(a) or (b), respectively. In such a case, the attention of the applicant is directed to Rule 17.1(c) which provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.

<u>Priority date</u> <u>Priority a</u>

Priority application No.

Country or regional Office or PCT receiving Office

Date of receipt of priority document

08 Octo 1999 (08.10.99)

11/287896

ĴΡ

17 Nove 2000 (17.11.00)

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Authorized officer

Magda BOUACHA



Facsimile No. (41-22) 740.14.35

Telephone No. (41-22) 338.83.38





1/4

特許協力条約に基づく国際出願願書 原本(出顧用) - 印刷日時 2000年09月29日 (29.09.2000) 金曜日 13時42分49秒 2F00112-PCT

0 1	受理官庁記入欄	
	国際出願番号.	PCT
0-2	国際出願日	(0 3, 10, '00)
		00.000
0-3	(受付印)	受領印 09/857328
	· ·	
0~4	様式-PCT/RO/101	
	この特許協力条約に基づく国	
0-4-1	際出願願書は、 右記によって作成された。	PCT-EASY Version 2.91
***	A BUTCA J CIPIACITOE	(updated 01.07.2000)
0-5	申立て	(apación direttizado)
	出願人は、この国際出願が特許	_
	協力条約に従って処理されることを請求する。	
0-6	出願人によって指定された受	日本国特許庁(RO/JP)
	理官庁	
0-7	出願人又は代理人の書類記号	2F00112-PCT
1	発明の名称	無線基地局装置及び無線送信方法
11-1	出願人 この欄に記載した者は	出願人である (applicant only)
11-2	右の指定国についての出願人で	
	ある。	States except US)
11-4ja	名称	松下電器産業株式会社
iI-4en	Name	MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD.
11-5ja	あて名:	571-8501 日本国
		大阪府 門真市
	·	大字門真1006番地
11-5en	Address:	1006, Oaza Kadoma, Kadoma-shi, Osaka 571-8501
		Japan
11-6	国籍 (国名)	日本国 JP
11-7	住所(国名)	日本国 JP
8-11	電話番号	06-6908-1473
11-9	ファクシミリ番号	06-6909-0053
111-1	その他の出願人又は発明者	the term is the supplied that the supplied the supplied to the
[[]- -[	この欄に記載した者は	出願人及び発明者である(applicant and
111-1-2	  右の指定国についての出願人で	inventor)  米国のみ (US only)
111-1-2	石の指定国に リバ この山嶼八 こ	<b>不国のみ (03 0111y)</b>
- -4 a	氏名(姓名)	宮 和行
	Name (LAST, First)	MIYA, Kazuyuki
- -5ja	あて名:	215-0021 日本国
		神奈川県川崎市
		麻生区上麻生 5 — 2 6 — 2 5
-1-5en	Address:	5-26-25, Kamiasao, Asao-ku,
	1	Kawasaki-shi, Kanagawa 215-0021
{  1_1_6	国籍 (国名)	Japan 日本国 JP
111-1-6 111-1-7	国籍(国名)  住所(国名)	日本国 JP
111-1-(	1年77(图47)	IH COM VI

特許協力条約に基づく国際出願顧書 原本(出願用) - 印刷日時 2000年09月29日 (29.09.2000) 金曜日 13時42分49秒

TY-1	代理人又は共通の代表者、通	
	知のあて名	/h=== /
	下記の者は国際機関において右   記のごとく出願人のために行動	代埋人 (agent)
	はなる。	
iV-t-lja	氏名(姓名)	鷲田 公一
(V-l-len	Name (LAST, First)	WASHIDA, Kimihito
[V-1-2ja	あて名:	206-0034 日本国
		東京都 多摩市
		鶴牧1丁目 2.4 - 1
		新都市センタービル5階
iV-1-2en	Address:	5th Floor, Shintoshicenter Bldg.,
		24-1, Tsurumaki 1-chome, Tama-shi, Tokyo 206-0034
		Japan
[٧-1-3	電話番号	042-338-4600
[7-1-4	ファクシミリ番号	042-338-4605
V	国の指定	041 000 4000
Y-1	広域特許	AP: GH GM KE LS MW MZ SD SL SZ TZ UG ZW
	(他の種類の保護又は取扱いを   求める場合には括弧内に記載す	及びハラレプロトコルと特許協力条約の締約国であ
	る。)	る他の国
		EA: AM AZ BY KG KZ MD RU TJ TM
		及びユーラシア特許条約と特許協力条約の締約国 である他の国
		EP: AT BE CH&LI CY DE DK ES FI FR GB GR IE IT
		LU MC NL PT SE
		及びヨーロッパ特許条約と特許協力条約の締約国
	·	である他の国
		OA: BF BJ CF CG CI CM GA GN GW ML MR NE SN TD
	·	TG   及びアフリカ知的所有権機構と特許協力条約の締
		教国である他の国
V-2	国内特許	AE AG AL AM AT AU AZ BA BB BG BR BY BZ CA
	(他の種類の保護又は取扱いを	CHALL CN CR CU CZ DE DK DM DZ EE ES FI GB GD
	求める場合には括弧内に記載す	GE GH GM HR HU ID IL IN IS KE KG KP KR KZ LC
	る。)	LK LR LS LT LU LV MA MD MG MK MN MW MX MZ NO
		NZ PL PT RO RU SD SE SG SI SK SL TJ TM TR TT
		TZ UA UG US UZ VN YU ZA ZW
V-5	指定の確認の宣言 出願人は、上記の指定に加えて	
	、規則4.9(b)の規定に基づき、	
	特許協力条約のもとで認められ	•
	る他の全ての国の指定を行う。	
	ただし、V-6欄に示した国の指 定を除く。出願人は、これらの	
	「追加される指定が確認を条件と	
	していること、並びに優先日か	
	ら15月が経過する前にその確認 がなされない指定は、この期間	·
	一の経過時に、出願人によって取	.1
	【り下げられたものとみなされる	
V-6	ことを宣言する。	なし (NONE)
	18万くを展覧さらなる。	I/A C (NUNL)

特許協力条約に基づく国際出願願書 原本(出願用) - 印刷日時 2000年09月29日 (29.09.2000) 金曜日 13時42分49秒

AI-I	先の国内出願に基づく優先権 主張		•	
VI-1-1	王成   先の出願日	1999年10月08日(08.10.1999)		
V I - I - 2	先の出願番号	特願平11-287896		
V1-1-3	国名	日本国 JP		
YI-2	優先権証明書送付の請求			
	上記の先の出願のうち、右記の 番号のものについては、出願書	VI-1		
	番号のものについては、出願書			
	類の認証謄本を作成し国際事務 局へ送付することを、受理官庁 に対して請求している。			
	に対して請求している。			
AII-I	特定された国際調査機関(ISA)	日本国特許庁 (ISA/JP)	34+5+67= b	
VIII	照合欄	用紙の枚数	添付された電子データ	
V11(-1	願書	4	-	
VIII-2	明細書	14	-	
VIII-3	請求の範囲	2 .	2f00112-pct.txt	
VIII-4	要約	1		
VIII-5	図面	4		
V111-7	合計	25 添付	添付された電子データ	
8-111V	添付書類 手数料計算用紙	63413	-	
VIII-9	別個の記名押印された委任状	· · ·	_	
VIII-10	包括委任状の写し			
		<b>V</b>	71,42,71,7,75	
91-11V	PCT-EASYディスク		フレキシブルディスク	
VIII-17	その他	納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書	<u> </u>	
		面		
VIII-17	その他	国際事務局の口座への振	_	
		込を証明する書面		
VIII-18	要約書とともに提示する図の	3	<u> </u>	
	番号			
VIII-19	国際出願の使用言語名:	日本語 (Japanese)		
TX-1	提出者の記名押印		(電話)	
		1	(凹) [三理)	
[X-1-1	氏名(姓名)	鷲田 公一	是创建	
		受理官庁記入欄		
10-1	国際出願として提出された書	1		
	類の実際の受理の日			
10-2	図面:		•	
10-2-1 10-2-2	受理された			
10-2-2	不足図面がある 国際出願として提出された書	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
14.0	類を補完する事類又は図面で			
	あってその後期間内に提出されたものの実際の受理の日(			
	れたものの実際の受理の日(	·		
10-4	訂正日)  特許協力条約第11条(2)に基フ			
10.4	く必要な補完の期間内の受理			
	の日			



特許協力条約に基づく国際出願願書
原本 (出願用) - 印刷日時 2000年09月29日 (29.09.2000) 金曜日 13時42分49秒

10-5 出願人により特定された国際 ISA/JP 調査機関

10-6 調査手数料未払いにつき、国際調査機関に調査用写しを送付していない

国際事務局記入欄

11-1 記録原本の受理の日





# 国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条) (PCT18条、PCT規則43、44)

出願人又は代理人 の書類記号 2F00112-PCT	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220) 及び下記5を参照すること。			
国際出願番号 PCT/JP00/06849	国際出願日	優先日 (日.月.年) 08.10.99		
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業	模株式会社			
国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。 この写しは国際事務局にも送付される。				
この国際調査報告は、全部で 3	ページである。	·		
この調査報告に引用された先行打	支術文献の写しも添付されている。			
1. 国際調査報告の基礎 a. 言語は、下記に示す場合を除く この国際調査機関に提出さ	1. 国際調査報告の基礎 a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。  「この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。			
	b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。			
□ この国際出願と共に提出さ	れたフレキシブルディスクによる配列表			
	関に提出された書面による配列表			
□ 出願後に提出した書面によ	<ul><li>□ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表</li><li>□ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述</li></ul>			
書の提出があった。 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。				
2. 請求の範囲の一部の調査	ができない(第I欄参照)。			
3. □ 発明の単一性が欠如している(第Ⅱ欄参照)。				
4. 発明の名称は 🗓 出	願人が提出したものを承認する。	•		
□ 次	に示すように国際調査機関が作成した。			
-				
5. 要約は 🗓 出	願人が提出したものを承認する。			
国	Ⅲ欄に示されているように、法施行規則st 際調査機関が作成した。出願人は、この[ 国際調査機関に意見を提出することができ	第47条(PCT規則38.2(b))の規定により 国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこ きる。		
6. 要約書とともに公表される図は 第 <u>3</u> 図とする。 X 出	、 願人が示したとおりである。	□なし		
	願人は図を示さなかった。			
	図は発明の特徴を一層よく表している。			

# A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))

Int. Cl' H04B7/10, 7/06

H04Q7/38

H01Q3/26, 3/24

#### B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. C1' H01Q3/00-3/46, 21/00-25/04

H04B7/00, 7/02-7/12, 7/24-7/26

H04L1/02-1/06, H04Q7/00-7/38

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1922-1996年

日本国公開実用新案公報

1971-2000年

日本国登録実用新案公報

1994-2000年

日本国実用新案登録公報

1996-2000年

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

## C. 関連すると認められる文献

	J C BC 9 54 0 0 2 IIX	
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y A	JP, 9-260939, A (株式会社ワイ・アール・ピー移動通信基盤技術研究所) 3.10月.1997(03.10.97) (ファミリーなし)	1-3, 5-7 4
Y A	JP, 8-274687, A(松下電器産業株式会社) 18.10月.1996(18.10.96) (ファミリーなし)	1-3, 5-7 4

### 区欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

- \* 引用文献のカテゴリー
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献 (理由を付す)
- 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

- の日の後に公表された文献
- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

18.12.00

国際調査報告の発送日

26.12.00

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁(ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官(権限のある職員) 徳田 賢二



5 J | 9 6 5 4

電話番号 03-3581-1101 内線 3534

C (続き).	関連すると認められる文献	
引用文献の		関連する 請求の範囲の番号
カテゴリー* Y A	JP, 11-266228, A (富士通株式会社) 28. 9月. 1999 (28. 09. 99) & GB, 2335572, A	1-3, 5-7 4
A	JP, 11-164381, A (松下電器産業株式会社) 18.6月.1999 (18.06.99) (ファミリーなし)	1-7
A	JP, 10-117162, A (モトローラ・リミテッド) 6. 5月. 1998 (06. 05. 98) & GB, 2313261, A & GB, 2313237, A & GB, 9610357, A0& HU, 9700908, A & IL, 120574, A & EP, 807989, A1 & CN, 1170282, A & BR, 9703357, A	1-7
A	JP, 9-326630, A (エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社) 16.12月.1997 (16.12.97) (ファミリーなし)	1-7
A .	JP, 2000-106539, A (三洋電機株式会社) 11. 4月. 2000 (11. 04. 00) (ファミリーなし)	1-7
A	JP, 2000-22611, A(松下電器産業株式会社) 21.1月.2000(21.01.00) & WO, 200001093, A1 & AU, 9942896, A & EP, 1014599, A1 & BR, 9906574, A	1-7
A	JP, 4-150113, A (日本電気株式会社) 22.5月.1992(22.05.92) (ファミリーなし)	1-7

## PCT

NOTICE INFORMING THE APPLICANT OF THE COMMUNICATION OF THE INTERNATIONAL APPLICATION TO THE DESIGNATED OFFICES

(PCT Rule 47.1(c), first sentence)

WASHIDA, Kimihito
5th Floor, Shintoshicenter Bldg.
24-1, Tsurumaki 1-chome
Tama-shi, Tokyo 206-0034
JAPON

MAY - 1, 2001

WASHIDA & ASSOCIATES(2)

From the INTERNATIONAL BUREAU

Date of mailing (day/month/year)

19 April 2001 (19.04.01)

Applicant's or agent's file reference

2F00112-PCT

**IMPORTANT NOTICE** 

International application No. PCT/JP00/06849

International filing date (day/month/year) 03 October 2000 (03.10.00)

Priority date (day/month/year)

08 October 1999 (08.10.99)

**Applicant** 

MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD. et al

 Notice is hereby given that the International Bureau has communicated, as provided in Article 20, the international application to the following designated Offices on the date indicated above as the date of mailing of this Notice: AU.KP,KR,US

In accordance with Rule 47.1(c), third sentence, those Offices will accept the present Notice as conclusive evidence that the communication of the international application has duly taken place on the date of mailing indicated above and no copy of the international application is required to be furnished by the applicant to the designated Office(s).

2. The following designated Offices have waived the requirement for such a communication at this time:

AE,AG,AL,AM,AP,AT,AZ,BA,BB,BG,BR,BY,BZ,CA,CH,CN,CR,CU,CZ,DE,DK,DM,DZ,EA,EE,EP,ES,FI,GB,GD,GE,GH,GM,HR,HU,ID,IL,IN,IS,KE,KG,KZ,LC,LK,LR,LS,LT,LU,LV,MA,MD,MG,MK,MN,MW,MX,MZ,NO,NZ,OA,PL,PT,RO,RU,SD,SE,SG,SI,SK,SL,TJ,TM,TR,TT,TZ,UA,UG,UZ,VN,YU,ZA,The communication will be made to those Offices only upon their request. Furthermore, those Offices do not require the applicant to furnish a copy of the international application (Rule 49.1(a-bis)).

 Enclosed with this Notice is a copy of the international application as published by the International Bureau on 19 April 2001 (19.04.01) under No. WO 01/28129

#### REMINDER REGARDING CHAPTER II (Article 31(2)(a) and Rule 54.2)

If the applicant wishes to postpone entry into the national phase until 30 months (or later in some Offices) from the priority date, a demand for international preliminary examination must be filed with the competent International Preliminary Examining Authority before the expiration of 19 months from the priority date.

It is the applicant's sole responsibility to monitor the 19-month time limit.

Note that only an applicant who is a national or resident of a PCT Contracting State which is bound by Chapter II has the right to file a demand for international preliminary examination.

# REMINDER REGARDING ENTRY INTO THE NATIONAL PHASE (Article 22 or 39(1))

If the applicant wishes to proceed with the international application in the national phase, he must, within 20 months or 30 months, or later in some Offices, perform the acts referred to therein before each designated or elected Office.

For further important information on the time limits and acts to be performed for entering the national phase, see the Annex to Form PCT/IB/301 (Notification of Receipt of Record Copy) and Volume II of the PCT Applicant's Guide.

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland

Authorized officer

J. Zahra

Telephone No. (41-22) 338.83.38

Facsimile No. (41-22) 740.14.35